

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株)札幌副都心開発公社	所管課	都市局市街地整備部総務課
基本財産	870,000千円	記入者	担当 渡辺 電話 011-211-2555
設立年月日	昭和49年(1974年)5月1日	本市出資額	300,000千円 (出資割合 34.5%)
設立・出資目的	本市策定の「厚別副都心開発基本計画」に基づき、その中核となる商業施設等を総合的に建設、管理する事業主体として設立。各種都市サービス機能の集積など、本市が進める副都心のまちづくりにあたり、同公社と連携して取組を進める必要があるため。	出資年月日	昭和49年(1974年)4月16日
代表者	代表取締役社長(常勤) 中塚 宏隆(市OB)	沿革	S49.5 設立(資3.7億)、S50.8増資(資8.7億) S52.6 サンピアザオープン S57.6 メトロモール、水族館、百貨店オープン H2.6 デュオ1・アークシティホテル、H4.6デュオ2オープン H8.6 パレスホテル(現ホテルエミシア)オープン H9.5 ㈱ドーコン本社ビルオープン
主な出資者	① 札幌市 (34.5%) ② 日本政策投資銀行 (19.5%) ③ 日本カストディ銀行 (9.2%) ④ ノースパシフィック (8.8%) ⑤ 北洋銀行 (5.0%) ⑥ 北海道銀行 (4.6%)	団体所在地	〒004-0052 札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番2号 電話 011-890-2424

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① ショッピングセンター事業(SC事業)(5ページ)	② 土地管理事業(6ページ)
厚別・新札幌地区の核となる商業施設として、地域住民の生活利便性の向上や効率的な都市機能を確保する上で、中心的役割を果たしている。	地域住民の生活利便性向上とともに、より快適な都市生活の展開を図るための事業・業務施設の開発整備を進めており、今後も効果的な土地活用を進める。
③ ホテル事業(7ページ)	④ バスターミナル事業(8ページ)
交通結節点でもある副都心において、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設として、地域の利便施設の役割を担っている。	広域交流拠点でもある副都心における交通結節の重要施設であり、公益性の高い事業とともに関連各施設と連携した効率的運用を図っている。
⑤	⑥
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 4,005,774千円 ÷ 総支出 4,005,774千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	これまで当団体は、札幌副都心地区の都市基盤整備や都市機能の充実に寄与してきたところであるが、公社所有地の利活用の推進や、当団体が管理する諸施設の運営改善等により事業の効果をさらに高める余地があると考えられる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	課題であった土地管理事業における暫定利用地については、一部で開発事業が行われており、その他の事業についても副都心地区魅力向上に向けた施設の更新や経営の効率化等が図られているが、残る暫定利用地の活用や各事業において相乗的な効果を生み出すべく、副都心地区のさらなる魅力向上に取り組む必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期		
役員	常勤取締役	1	0	2	1	10歳代	1	40歳代	13	取締役	2年	
	常勤監査役	0	0	0	1	20歳代	8	50歳代	14	監査役	4年	
	非常勤取締役			6		30歳代	11	60歳代	8	代表権のある役員の就任年月		
	非常勤監査役			2		平均年齢		43.9	歳	取締役	H27.6	
職員	常勤管理職	0	0	12	0						職員総数の推移(人)	
	常勤一般職	0	0	43	0						H30.4.1時点	72
	非常勤職員			19							H31.4.1時点	74

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分		H30年度決算	R1年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	4,352,251	4,224,326 (100.0%) (▲ 127,925)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	4,321,309	4,173,688 (▲ 147,621)
			営業費用 (b)	3,950,983	4,005,774 (+54,791)
			うち販売費・一般管理費 (c)	521,245	505,594 (12.0%) (▲ 15,651)
			うち人件費 (d)	422,940	412,601 (9.8%) (▲ 10,339)
			営業利益 (e)	370,326	167,914 (▲ 202,412)
	営業外	営業外収益 (f)	30,942	50,638 (+19,696)	
		当期純利益 (g)	214,425	69,653 (▲ 144,772)	
	貸借対照表	資産 (h)	資産 (h)	26,681,535	26,635,395 (▲ 46,140)
			流動資産 (i)	1,107,721	1,079,634 (▲ 28,087)
固定資産 (j)			25,573,814	25,555,761 (▲ 18,053)	
負債 (k)		負債 (k)	14,194,616	14,078,937 (▲ 115,679)	
		流動負債 (l)	2,032,990	2,034,497 (+1,507)	
		固定負債 (m)	12,161,626	12,044,440 (▲ 117,186)	
		純資産 (n)	12,486,919	12,556,458 (+69,539)	
		資本金 (o)	870,000	870,000 (0)	
	借入金残高 (p)	4,357,402	4,238,302 (▲ 119,100)		

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b, e, g	年明けからの新型コロナウイルス感染拡大による全体施設客数減や利用キャンセル、臨時休業等に加え、ホテル客室改装工事（1月～）に伴う販売客室数減少により売上高は減少、売上原価も施設修繕工事や客室改装工事費等が増加し、経常利益は減益となった。また北駐車場賃貸施設の減損損失を計上したことで、当期純利益も減益となった。
h, k	資産・負債については、例年通り有形固定資産の償却や借入金の返済が進んだことで、全体として減少している。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	11,616,919	11,686,458	(+69,539)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	46.8%	47.1%	(+0.3%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	54.5%	53.1%	(▲1.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	204.8%	203.5%	(▲1.3%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	16.3%	15.9%	(▲0.4%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	60,448千円	57,085千円	(▲3,362千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	9.8%	9.9%	(+0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	7,240千円	6,832千円	(▲407千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	12.1%	12.1%	(+0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由
 新型コロナウイルス感染症拡大による影響があったものの、純利益は黒字を計上している。同一業種の全国平均(※)と比べた場合、自己資本比率は平均を上回り良好だが、一般的に望ましいとされる50%以上には達していない。さらに、流動比率及び固定比率も同様に、一般的に望ましいとされる150%超及び100%以下には及ばないため、経営の健全性としてはやや低いと言える。また、自立性については前年度と変化ない。
 ※参考指標 「中小企業実態基本調査(中小企業庁)」平成30年度決算実績(令和元年確報)
 不動産業、物品賃貸業：自己資本比率39.94%

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出資金	目標	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円
		実績	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円
②		目標					
		実績					
評価	厚別副都心地区は、新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画が策定されるなど都心機能の一翼を担う先導的な拠点であり、重点的なまちづくりを推進する過程にあるため、札幌市の関与、連携は必要不可欠である。市出資金300,000千円(出資比率34.5%)については、株主の特別決議の否決が認められる出資比率1/3を超えるものであり、副都心のまちづくりにおける市の役割として適切である。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の派遣及び役員就任							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	0人
②	市職員の役員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	1人
評価	①職員の派遣については、引き続き行わない。 ②役員の就任については、主要出資者としての責任を果たすため、引き続き継続する。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○現行ショッピングセンター事業（SC事業）の充実・活性化							
①	商業施設のリニューアル実施	目標	期間計5,656百万円	2,956百万円	1,560百万円	380百万円	380百万円
		実績		523百万円	2,143百万円	1,417百万円	382百万円
②		目標					
		実績					
評価	R元年度については、計画策定時には想定していなかった関連事業工事の増額によって、計画比大幅増（対計画比167.3%）となったが、商業施設の活性化及び集客力の向上に資するものかつ過度に経営を圧迫しないものと判断されるため、問題ない。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○暫定利用地の開発促進							
①	暫定利用地（東駐車場）開発方針の確定	目標	確定	確定	確定済	確定済	確定済
		実績	公募条件・連絡協議	確定	確定済	確定済	確定済
②	暫定利用地（北・南駐車場）開発方針の確定	目標	確定	開発検討	開発方針検討	開発方針決定	確定済
		実績	開発検討	開発検討	開発検討	開発検討	開発検討
評価	①確定済み。 ②方針決定に時間を要しているが、副都心として相応しい多様な都市機能の誘導・集積・整備が求められることから、「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」が進捗していく中で、より最適・効果的な事業計画とすべく慎重に検討を進めていると評価している。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○各事業の収益性向上							
①	商業施設の充実・活性化による売上増加	目標	3,062百万円	2,819百万円	3,229百万円	3,331百万円	3,331百万円
		実績		3,062百万円	2,868百万円	3,151百万円	3,217百万円
②	ホテル事業・バスターミナル事業の収支改善	目標	645百万円	632百万円	→	→	→
		実績		645百万円	633百万円	641百万円	637百万円
評価	①新型コロナウイルス感染拡大による北海道知事の緊急事態宣言を受け、2月29日から3月19日までの間、サンピアザ・デュオ専門店の営業時間短縮、一部テナントの臨時休業等の対応を行ったことから年間目標値を下回ったが、コロナ感染症拡大前（H31.4～R1.12）については期間合計売上前年比103.1%と堅調に推移しており、評価できる。 ②新型コロナウイルス感染拡大といった外的要素により、ホテル事業では宿泊等のキャンセルの影響による客数の大幅減少、バスターミナル事業では減便の影響があり、一定の減収もやむを得ないものと評価している。令和2年度については、ホテル客室改修や新商品の開発など営業強化し増収を目指すとの報告を受けている。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○適切な業務執行体制の推進ならびに役員制の見直し							
①	業務適正化確保策の継続的な実施	目標	C委員会2、C研修1、内部監査1	C委員会2、C研修1、内部監査1	→	→	→
		実績	C委員会2、C研修1、内部監査1	目標通り実施	目標通り実施	目標通り実施	目標通り実施
②	執行役員制の導入検討	目標	調査・研究	検討・機関決定	導入	導入済	導入済
		実績	調査・研究	調査・研究	検討継続	検討継続	検討継続
評価	①計画目標通り実施 ②導入未済であることについては、経営状況に直ちに結びつくものではないため、問題はないと評価している。なお、執行役員制の導入にあたっては、当社の業務推進への有用性の検討とともに、組織体制及び業務スキーム等の見直しも必要であり、その調査・研究に時間を要し当初の計画から遅れが生じているが、引き続き検討するとの報告を受けている。						

事業評価 (1) ショッピングセンター事業 (S C 事業)

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 渡辺	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>商業施設の中核であるショッピングセンターとして「サンピアザ」と「デュオ」を運営している。</p> <p>「サンピアザ」と「デュオ」は札幌の副都心新札幌に位置し、JR新札幌駅、地下鉄新さっぽろ駅、バスターミナルに直結した総合ショッピングセンターで、ファッション衣料、雑貨のショップや、飲食店、クリニック等、約200のテナントが入っている。</p>		
(2)事業目的	札幌市の東部地域及び隣接する江別市、北広島市を後背圏とする厚別・新札幌地区において核となる商業施設である「ショッピングセンター」を計画的に配置し、地域住民の生活利便の向上と効率的な都市機能確保することにより、厚別副都心開発基本計画の推進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和52年(1977年)6月10日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,619,385 (83.2 %)	3,569,969 (84.5 %)	(▲ 49,416)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	3,619,385	3,569,969	(▲ 49,416)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	3,267,914	3,271,533	(+3,619)	
	事業費	1,896,960	1,925,953	(+28,993)	
	管理費等	1,370,954	1,345,580	(▲ 25,374)	
	収支差	351,471	298,436	(▲ 53,035)	
	収支比率	110.76%	109.12%	(▲ 1.63%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	増収および集客対策	大規模改装実施	空区画テナント誘致	空区画テナント誘致	空区画テナント誘致
②	顧客満足度の向上に向けた対策	大規模改装にて実施	空区画テナント誘致	空区画テナント誘致	空区画テナント誘致
③				無料Wi-Fi導入	
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	SC専門店売上高(百万円)	12,682	12,682	12,488	12,488
②	売上高前年比	100.5%	100.0%	98.5%	100.0%
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>SNSを用いた告知や体験・体感型集客イベントなどの販促策を実施したほか、館内に無料Wi-Fiを導入し利便性を強化したが、新型コロナウイルス感染症の拡大による営業時間の短縮や臨時休業等の影響により、売上高は前年を下回った。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、既存テナントの維持や空きテナントへの誘致を促進し、地域住民の更なる生活利便向上に向けた取り組みを図る必要がある。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大による営業時間の短縮や臨時休業等の影響により、売上高は前年を下回っていることから、コロナ後の生活スタイル変化等に即したイベントの実施や店舗誘致によって、売上高が前年度比100%まで戻せるよう、今後の事業展開に見直しの余地がある。</p>

事業評価 (2) 土地管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 渡辺	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>1. 土地管理事業 オフィスビル並びに大規模な都市型ホテル建設のための用地をそれぞれ事業者 に賃貸し、当社は地代を収受している。</p> <p>2. 土地開発の状況 暫定利用地開発計画が固まっていないことから、駐車場として利用しており、 平面のほか立体式により運営し、利用者から駐車料金を収受している。 ※「厚別副都心開発基本計画」の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発基本計画全体の区域面積は 30.9ha。うち開発済の面積は 28.9ha (進捗率は94%) ・このうち当社所管の区域面積は 6.8ha。うち開発済の面積は 4.8ha (進捗率は71%) ・未開発の 2.0ha を、駐車場に暫定利用している。 		
(2)事業目的	交通の結節点となっている厚別・新札幌地区において、厚別副都心開発基本計画に基づいて地域住民の 生活利便の向上と効率的な都市機能を確保するとともに、快適な都市生活の展開を図っていくためには商 業・業務施設の開発整備が不可欠であり、そのために本事業の推進を行っている。		
(3)事業開始	平成6年(1994年)7月9日 ※北1層2段駐車場供用開始		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		64,990 (1.5 %)	64,094 (1.5 %)	(▲ 896)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	64,990	64,094	(▲ 896)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	16,659	16,592	(▲ 67)	
	事業費	454	394	(▲ 60)	
	管理費等	16,205	16,198	(▲ 7)	
	収支差	48,331	47,502	(▲ 829)	
	収支比率	390.12%	386.29%	(▲ 3.82%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	暫定利用地開発計画の見直しと推進(東駐車場)	決定事業者との調整	決定事業者との調整	決定事業者との調整	決定事業者と契約締結
②	南駐車場区画計画の見直し	方針検討	方針検討	方針検討	方針検討
③	北駐車場区画計画の見直し	方針検討	方針決定	方針検討	方針決定
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	開発進捗度(面積ベース)	71%	71%	71%	71%
②	パークアンドライド平均契約件数(件/月)	112	110	107	110
③	駐車場利用台数	1,621,000	1,562,000	1,616,000	1,384,000
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業 の実施 結果 の有 効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>東駐車場と市営住宅余剰地の共同開発について、26年度に策定した「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に沿ったまちづくりや開発について着実に進めているところ。方針決定に時間を要しているが、副都心として相応しい多様な都市機能の誘導・集積・整備が求められることから、「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」が進捗していく中で、より最適・効果的な事業計画とすべく慎重に検討を進めているものである。</p>
(2)収 支 状 況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>事業収入については前年と同程度となっており、安定した収入を得ている。引き続き「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に沿って、駐車場利用地の計画見直しを進めていく。</p>

事業評価 (3) ホテル事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 渡辺	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>J R、地下鉄、バスターミナルに直結した「新さっぽろアーキシティホテル」を運営している。</p> <p>立地・アクセスの良さを前面に出して、地域のコミュニティ施設として、また、宿泊・宴会・料飲（レストラン）を中心とした都市型ビジネス（コミュニティ）ホテルを目指して、利用者数増加のための営業展開を行っている。</p> <p>（シングル95室、ツイン35室、デラックスツイン2室、スイート1室、ファミリールーム2室）</p>		
(2)事業目的	副都心として、また交通の結節点として、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設が必要という観点から、ホテルが新設された経緯にある。これからも、引き続き地域拠点の代表的な利便施設として、各種サービスの提供を行っていくことを目的としている。		
(3)事業開始	平成2年(1990年)6月6日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		563,239 (12.9 %)	468,088 (11.1 %)	(▲ 95,151)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	563,239	468,088	(▲ 95,151)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	548,043	599,332	(+51,289)	
	事業費	513,328	552,754	(+39,426)	
	管理費等	34,715	46,578	(+11,863)	
	収支差	15,196	▲ 131,244	(▲ 146,440)	
	収支比率	102.77%	78.10%	(▲ 24.67%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	サービス向上	客室改装実施（試験先行）	客室改装実施（124室）	客室改装実施（61室）	客室改装実施（63室）
②	レストラン・宴会メニュー不適正表示に係る改善	-	-	-	-
③	営業強化	料飲・宴会販促実施	宴会販促強化	宴会販促強化	販路拡大
④	収益性向上	単価アップ策実施	単価アップ策実施	単価アップ策実施	経費圧縮策の推進
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	事業収支推移	15百万円	▲58百万円	▲131百万円	▲314百万円
②	宿泊客数	50,470人	45,690人	39,340人	26,320人
③	宴会件数	849件	900件	788件	500件
④	客室稼働率	83%	75%	65%	45%
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>市内主要ホテルが海外観光客の増加で高稼働となる一方で、立地や特性を活かして国内宿泊客数を増加させ、地域拠点の代表的な利便施設としての役割を果たしてきたが、主力の宿泊部門では客室改装に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあり、前年売上を大きく下回った。R02年度は引き続き客室改装の実施や新型コロナウイルス感染症の影響が残っているため、収支差及び収支比率は前年度よりもさらに悪化する見込みだが、増収策の検討を進めていく必要がある。なお、客室改装については、改装中の営業継続のため改装を2か年に分けて実施しているものである。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響や市内中心部のホテルの建設計画進行による影響を見定め、これらにより、さらなる収支の悪化を招くことのないよう、サービスの見直しや修繕計画等の見直しを行う必要がある。</p>

事業評価 (4) バスターミナル事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 星川	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>新札幌ターミナルビル北棟（通称「デュオ1」）の1階にある札幌市所有の新札幌バスターミナルを、市から当団体が借り受けて管理運営している。</p> <p>当団体は、バス事業者からバスパース（発着場）使用に伴う「使用料」を収受し、バスターミナル乗降客が安全かつスムーズに利用できるように（案内表示等の整備他）、また、バス事業者に対しては、バスが安全に運行できるよう（路面の整備、清掃、警備、除雪他、管制機器類点検）施設の維持管理を行っている。</p> <p>なお、バスターミナル構内に広告施設を設け、賃貸している。</p>		
(2)事業目的	市策定の「新札幌バスターミナル整備基本計画」に基づき、当地区における当社の管理する施設と一体的に管理することが合理的である等の理由から当社が事業者となり実施し、多くのバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生み出している。		
(3)事業開始	平成2年(1990年)6月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		73,694 (1.7 %)	71,537 (1.7 %)	▲ 2,157
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	73,694	71,537	▲ 2,157	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	118,368	118,317	▲ 51	
	事業費	116,772	116,803	+31	
	管理費等	1,596	1,514	▲ 82	
	収支差	▲ 44,674	▲ 46,780	▲ 2,106	
	収支比率	62.26%	60.46%	▲ 1.80%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	バリアフリー対策	維持管理	維持管理	維持管理	乗場改善実施予定
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	事業収支	▲44百万円	▲49百万円	▲48百万円	▲50百万円
②	発着便数	395千便	395千便	383千便	370千便
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>当該事業はバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生むことを目的とし、結果として当公社の事業へ寄与することとなるが、バス事業者の運行計画の効率化により発着便数は減少傾向であり、当公社の事業への寄与を十分に果たしているとは言い難い状況にある。</p> <p>「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」と連携し、当地区の魅力向上を図ることにより集客アップにつなげるなど、他事業と相乗的に事業展開していく必要がある。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>各バス会社からのパース使用料を主な収入源としている当事業において、発着便数の減少に伴う収入の減少等による経費の増加等により、厳しい収支状況が続いているが、節電や機器の運転管理見直しなど、維持管理費用の経費節減を継続し、収支改善に努める必要がある。</p>

貸借対照表

(令和2年(2020年)3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,079	【流動負債】	2,034
現金及び預金	850	1年以内返済予定長期借入金	739
売掛金	3	1年以内返済予定敷金等	20
未収金	205	未払金	737
その他の流動資産	20	未払法人税等	7
【固定資産】	25,555	前受金	142
有形固定資産	23,419	預り金	351
建物	5,742	賞与引当金	34
建物附属設備	1,727	【固定負債】	12,044
構築物	179	長期借入金	3,498
器具備品	77	保証金	3
土地	15,649	敷金	4,601
建設仮勘定	42	再評価にかかる繰延税金負債	3,662
その他の有形固定資産	0	退職給付引当金	278
無形固定資産	21	負債合計	14,078
電話加入権	7	純資産の部	
その他の無形固定資産	13	【株主資本】	4,172
投資その他の資産	2,114	資本金	870
投資有価証券	1	利益剰余金	3,302
関係会社株式	120	利益準備金	46
長期前払費用	0	その他利益剰余金	3,256
差入敷金	1	固定資産圧縮積立金	84
長期未収入金	6	別途積立金	2,471
長期性預金	1,850	繰越利益剰余金	700
繰延税金資産	133	【評価・換算差額等】	8,384
		その他有価証券評価差額金	△0
		土地再評価差額金	8,384
		純資産合計	12,556
資産合計	26,635	負債・純資産合計	26,635

* 単位未満については切り捨て表示としている。

損 益 計 算 書

(自 平成31年(2019年)4月 1日
至 令和2年(2020年)3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	4,173
S C 事 業 売 上	3,198
関 連 事 業 売 上	362
ホ テ ル 事 業 売 上	548
土 地 賃 貸 事 業 売 上	64
【 売 上 原 価 】	3,500
売 上 総 利 益	673
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	505
営 業 利 益	167
【 営 業 外 収 益 】	50
雑 収 入	50
【 営 業 外 費 用 】	83
支 払 利 息	83
経 常 利 益	134
【 特 別 損 失 】	33
減 損 損 失	33
税 引 前 当 期 純 利 益	101
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45
法 人 税 等 調 整 額	△ 14
当 期 純 利 益	69

* 単位未満については切り捨て表示としている。